

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 飯塚 哲哉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
 氏名 高田 康裕

TEL (03) 3555-0666

決算取締役会開催日 平成15年 2月 6日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年 3月 2日 単元株制度採用の有無 無

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	11,972	(80.7)	1,791	(62.9)	1,785	(63.1)
13年12月期	6,624	(41.2)	1,099	(24.1)	1,094	(22.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	963 (51.4)	23,760.57	23,481.93	23.9	25.5	14.9
13年12月期	636 (33.4)	49,118.41	48,576.56	22.1	20.6	16.6

- (注) 1. 期中平均株式数 14年12月期 40,557.91株 13年12月期 12,957.74株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年12月期	750.00	-	750.00	30	3.2	0.7
13年12月期	2,000.00	-	2,000.00	27	4.2	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	8,345	4,566	54.7	112,283.78
13年12月期	5,661	3,495	61.7	258,591.57

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年12月期 40,666.63株 13年12月期 13,515.88株
 2. 期末自己株式数 14年12月期 3.94株 13年12月期 0.99株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,200	255	148	00 00		
通期	12,500	901	522		250 00	250 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,278円69銭

平成15年2月17日付けで効力を生じる1:3の株式分割が、期首に行われたものとして計算しております。

6. 個別財務諸表等

個別財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		対前期増減額 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	5,697,437		4,045,369		1,652,067
2. 売掛金	1,795,683		1,107,630		688,052
3. 商品	20,278		103,857		△ 83,579
4. 製品	50,158		14,414		35,744
5. 原材料	30,504		26,050		4,453
6. 前払費用	12,801		3,643		9,157
7. 未収消費税等	54,415		16,213		38,201
8. 繰延税金資産	64,277		31,464		32,813
9. その他	2,110		4,238		△ 2,127
10. 貸倒引当金	△ 3,110		△ 2,800		△ 310
流動資産合計	7,724,556	92.6	5,350,082	94.5	2,374,474
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	16,799		16,584		
減価償却累計額	△ 2,232	14,567	△ 1,204	15,379	△ 812
(2) 車両運搬具	10,216		10,216		
減価償却累計額	△ 7,374	2,842	△ 5,889	4,327	△ 1,484
(3) 工具器具備品	181,468		175,547		
減価償却累計額	△ 125,606	55,861	△ 85,503	90,043	△ 34,182
(4) 土地		3,275		3,275	-
有形固定資産合計		76,547		113,026	△ 36,479
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		551		551	
無形固定資産合計		551		551	-
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		302,775		53,783	248,991
(2) 関係会社株式		209,105		69,905	139,200
(3) 敷金及び保証金		31,276		18,194	13,082
(4) 繰延税金資産		-		55,675	△ 55,675
(5) その他		845		636	208
投資その他の資産合計		544,002		198,194	345,807
固定資産合計		621,100		311,773	309,327
資産合計		8,345,657	100.0	5,661,855	2,683,801

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		対前期増減額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	2,901,104		1,729,250		1,171,854
2. 未払金※1	92,123		117,575		△ 25,451
3. 未払費用	1,392		728		663
4. 未払法人税等	654,499		229,458		425,040
5. 前受金	24,005		43,498		△ 19,492
6. 賞与引当金	43,810		33,000		10,810
7. その他	20,478		13,250		7,227
流動負債合計	3,737,414	44.8	2,166,762	38.3	1,570,651
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	42,040		-		42,040
固定負債合計	42,040	0.5	-	-	42,040
負債合計	3,779,454	45.3	2,166,762	38.3	1,612,691
(資本の部)					
I 資本金	1,119,998	13.4	1,117,367	19.7	2,630
II 資本準備金	1,235,893	14.8	1,233,262	21.8	2,630
III 利益準備金	2,500	0.0	2,500	0.1	-
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金	1,000,000		500,000		500,000
2. 当期末処分利益	1,066,345		644,698		421,647
その他の剰余金合計	2,066,345	24.8	1,144,698	20.2	921,647
V その他有価証券評価差額金	145,458	1.7	△ 24	△ 0.0	145,482
	4,570,195		3,497,805		1,072,390
VI 自己株式	△ 3,993	△ 0.0	△ 2,712	△ 0.1	△ 1,280
資本合計	4,566,202	54.7	3,495,092	61.7	1,071,110
負債資本合計	8,345,657	100.0	5,661,855	100.0	2,683,801

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		対前期増減額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売上高	11,972,902	100.0	6,624,813	100.0	5,348,088
II 売上原価	9,062,044	75.7	4,582,528	69.2	4,479,515
III 売上総利益	2,910,858	24.3	2,042,285	30.8	868,573
III 販売費及び一般管理費※1,2,3	1,119,580	9.4	942,347	14.2	177,232
IV 営業利益	1,791,278	15.0	1,099,937	16.6	691,340
IV 営業外収益					
1. 受取利息	1,709		4,956		
2. 受取配当金	2,836		2,632		
3. 為替差益	-		12,436		
4. 雑収入※3	5,734	0.1	2,166	0.4	△ 11,911
V 営業外費用					
1. 為替差損	14,087		-		
2. 新株発行費	2,137		5,226		
3. 株式公開関連費	-	0.1	22,502	0.4	△ 11,503
VI 経常利益	1,785,333	14.9	1,094,400	16.6	690,932
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	-		2,100		
2. 投資有価証券売却益	36,463	0.3	-	0.0	34,363
税引前当期純利益	1,821,796	15.2	1,096,500	16.6	725,296
法人税、住民税及び事業税	898,786		487,908		
法人税等調整額	△ 40,668	7.2	△ 27,872	7.0	398,080
当期純利益	963,679	8.0	636,463	9.6	327,215

(3) 利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		前 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		対前期増減額
	金 額		金 額		金 額
I 当期未処分利益		1,066,345		644,698	421,647
II 利益処分額					
1. 配 当 金	30,499		27,031		
2. 役 員 賞 与 金	17,000		15,000		
3. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	1,000,000	1,047,499	500,000	542,031	505,468
III 次期繰越利益		18,845		102,666	△ 83,820

財務諸表作成の基本となる重要な事項

当 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 …… 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 …… 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～40年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 4～6年</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 …… 支出時に全額費用処理。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

追 加 情 報

当 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)	前 期 (自 平成 13 年 1 月 1 日) (至 平成 13 年 12 月 31 日)
—	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引基準会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計新議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 3,653 千円</p>	<p>※1 会社が発行する株式の総数 50,876 株 発行済株式総数 13,516.87 株</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数 162,000 株 発行済株式総数 40,670.57 株</p>	

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	前 期 (自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 18,225 千円 雑収入 139 千円</p>	—
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 95,056 千円 販売手数料 127,671 千円 研究開発費 562,925 千円 賞与引当金繰入 15,738 千円 貸倒引当金繰入 310 千円 減価償却費 4,197 千円</p> <p>(おおよその割合)</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費 23.0% 一般管理費 77.0%</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 82,660 千円 販売手数料 70,261 千円 研究開発費 517,491 千円 賞与引当金繰入 12,195 千円 減価償却費 6,866 千円</p> <p>(おおよその割合)</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費 19% 一般管理費 81%</p>
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は 562,925 千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は 517,491 千円であります。</p>

(リース取引関係)

当 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1年当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同 左

(有価証券関係)

前期に係る「有価証券の時価等」及び当期に係る「有価証券」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

当 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">12,730 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">51,546 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,074 千円</td></tr> <tr><td>外国株式株式配当</td><td style="text-align: right;">6,879 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,559 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,790 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,790 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,553 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,553 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,236 千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度額超過額	12,730 千円	未払事業税否認	51,546 千円	ソフトウェア償却超過額	55,074 千円	外国株式株式配当	6,879 千円	その他	1,559 千円	繰延税金資産小計	127,790 千円	評価性引当金	—	繰延税金資産合計	127,790 千円	その他有価証券評価差額金	105,553 千円	繰延税金負債合計	105,553 千円	繰延税金資産の純額	22,236 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,455 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,006 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,606 千円</td></tr> <tr><td>外国株式株式配当</td><td style="text-align: right;">5,268 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,139 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,139 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,139 千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	7,455 千円	未払事業税否認	24,006 千円	ソフトウェア償却超過額	49,606 千円	外国株式株式配当	5,268 千円	その他	803 千円	繰延税金資産小計	87,139 千円	評価性引当金	—	繰延税金資産合計	87,139 千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	87,139 千円
賞与引当金繰入限度額超過額	12,730 千円																																										
未払事業税否認	51,546 千円																																										
ソフトウェア償却超過額	55,074 千円																																										
外国株式株式配当	6,879 千円																																										
その他	1,559 千円																																										
繰延税金資産小計	127,790 千円																																										
評価性引当金	—																																										
繰延税金資産合計	127,790 千円																																										
その他有価証券評価差額金	105,553 千円																																										
繰延税金負債合計	105,553 千円																																										
繰延税金資産の純額	22,236 千円																																										
賞与引当金繰入限度超過額	7,455 千円																																										
未払事業税否認	24,006 千円																																										
ソフトウェア償却超過額	49,606 千円																																										
外国株式株式配当	5,268 千円																																										
その他	803 千円																																										
繰延税金資産小計	87,139 千円																																										
評価性引当金	—																																										
繰延税金資産合計	87,139 千円																																										
繰延税金負債合計	—																																										
繰延税金資産の純額	87,139 千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・ 同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>・ 増加試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 0.7%</td></tr> <tr><td>・ その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		・ 同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目	5.8%	・ 増加試験研究費税額控除	△ 0.7%	・ その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税の負担率	47.1%	—																														
法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
・ 同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																										
・ 増加試験研究費税額控除	△ 0.7%																																										
・ その他	0.0%																																										
税効果会計適用後の法人税の負担率	47.1%																																										

(1株当たり情報)

当 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		前 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
1株当たり純資産額	112,283 円 78 銭	1株当たり純資産額	258,591 円 57 銭
1株当たり当期純利益	23,760 円 57 銭	1株当たり当期純利益	49,118 円 41 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23,481 円 93 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48,576 円 56 銭

(注) 平成14年2月20日付をもって、1株を3株とする株式分割を行っております。なお、当期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
<p>1. 株式分割による新株式の発行 平成14年12月13日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、下記の通り決議しております。</p> <p>1. 平成15年2月17日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成14年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年12月31日(但し、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成14年12月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割の効力発生日 平成15年2月17日</p> <p>2. 配当起算日 平成15年1月1日</p> <p>3. その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</p>	<p>株式分割による新株式の発行 平成13年11月29日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、下記の通り決議しております。</p> <p>1. 平成14年2月20日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成13年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割の方法 平成13年12月31日(但し、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年12月28日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割の効力発生日 平成14年2月20日</p> <p>2. 配当起算日 平成14年1月1日</p> <p>3. その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</p>

(当期中の発行済株式総数の増加等)

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増減数 (株)	残 高 (株)	増減数 (千円)	残 高 (千円)	増減数 (千円)	残 高 (千円)
平成14年2月20日 (注)1	27,033.74	40,550.61	—	1,117,367	—	1,233,262
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注)2	117.96	40,668.57	2,097	1,119,464	2,097	1,235,359
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注)3	2.00	40,670.57	533	1,119,998	533	1,235,893

- (注) 1. 平成13年11月29日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付で1株を3株に株式分割(無償交付)いたしました。これにより株式数は27,033.74株増加し、発行済株式数は40,550.61株となっております。
2. 第1回新株引受権方式ストックオプションの権利行使
発行価額 35,556円
資本組入額 17,778円
3. 第2回新株引受権方式ストックオプションの権利行使
発行価額 533,333円
資本組入額 266,667円

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年12月期	平成13年12月期
1株当たり当期純利益	23,758円60銭	16,372円77銭
1株当たり配当金	750円00銭	666円67銭
1株当たり株主資本	112,283円78銭	86,197円19銭

- (注) 平成14年12月期に株式分割を実施
効力発生日 平成14年2月20日に1:3の株式分割

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の人事変動

(平成15年3月26日付)

新任監査役候補

常勤監査役 梶浦 進 (現 株式会社帝国データバンク勤務)

(社外監査役)

監査役 高谷 信之 (現 株式会社ビーエス・ピーソリューションズ代表取締役社長)

(社外監査役)